

平成15年4月期 個別財務諸表の概要

平成15年6月9日

上場会社名 **株式会社 伊藤園** 上場取引所 東証市場第1部
 コード番号 2593 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.itoen.co.jp>)
 代表者 代表取締役 社長 本庄 八郎 TEL (03) 5371-7205
 問合せ先責任者 専務取締役 財務経理本部長 渡辺 實 中間配当制度の有無 有
 決算取締役会開催日 平成15年6月9日 単元株制度採用の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年7月29日 (1単元 100株)

1. 15年4月期の業績 (平成14年5月1日～平成15年4月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年4月期	211,495	4.7	16,038	3.9	15,306	3.9
14年4月期	201,911	6.1	15,439	1.7	14,733	0.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
15年4月期	8,723	19.0	192	32	—	—	15.7	16.0	7.2	7.2	7.2	7.2
14年4月期	7,328	6.7	160	70	—	—	14.6	16.0	7.3	7.3	7.3	7.3

(注) 期中平均株式数 15年4月期 45,362,182株 14年4月期 45,606,043株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭			
15年4月期	43	00	20	00	23	00	1,944	22.4	3.3
14年4月期	40	00	20	00	20	00	1,824	24.9	3.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
15年4月期	98,839	58,245	58.9	1,287	89			
14年4月期	92,928	53,090	57.1	1,164	11			

(注) 期末発行済株式数 15年4月期 45,225,544株 14年4月期 45,605,901株
 期末自己株式数 15年4月期 380,646株 14年4月期 289株

2. 16年4月期の業績予想 (平成15年5月1日～平成16年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	120,300	8,600	4,890	21	50	—
通期	226,800	16,000	9,100	—	21	50
						43

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 201円 21銭
 2. 予想営業利益 中間期 8,880百万円、通期 16,700百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記の業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページを参照して下さい。

部 門 別 売 上 高

(単位:百万円未満切捨)

品 目		平成 15 年 4 月 期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)			平成 14 年 4 月 期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)			対前期比 増減額 (は減)	
		金 額	構 成 比 %	増 減 率 %	金 額	構 成 比 %	増 減 率 %		
製 品	茶 葉 (リーフ)	緑 茶	22,560	10.7	0.6	22,703	11.3	3.1	143
		ウーロン茶	1,858	0.9	0.6	1,869	0.9	5.2	10
		そ の 他	3,432	1.6	12.3	3,057	1.5	16.5	374
		小 計	27,851	13.2	0.8	27,630	13.7	1.4	220
	飲 料 (ドリンク)	日 本 茶	98,761	46.7	13.2	87,222	43.2	11.7	11,538
		中 国 茶	17,231	8.1	2.0	17,578	8.7	1.9	347
		野 菜	22,901	10.8	16.6	27,470	13.6	2.2	4,568
		果 実	11,197	5.3	15.4	9,703	4.8	7.7	1,494
		コ ー ヒ ー	15,169	7.2	1.0	15,020	7.5	12.8	148
		紅 茶	6,922	3.3	23.3	5,615	2.8	29.5	1,307
		炭 酸	2,237	1.1	1.9	2,280	1.1	6.1	43
		そ の 他	7,408	3.5	13.5	6,526	3.2	0.0	881
	小 計	181,829	86.0	6.1	171,418	84.9	7.8	10,411	
	そ の 他	973	0.4	45.0	1,768	0.9	12.4	794	
製 品 合 計	210,654	99.6	4.9	200,817	99.5	6.2	9,837		
商 品	840	0.4	23.2	1,094	0.5	1.9	253		
合 計	211,495	100.0	4.7	201,911	100.0	6.1	9,583		

貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	平成15年4月期 (平成15年4月30日現在)		平成14年4月期 (平成14年4月30日現在)		対前期比 増減額 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	22,125		18,505		3,620
2. 受取手形	1,420		1,338		81
3. 売掛金	17,169		16,413		755
4. 商製品	47		66		19
5. 製成品	11,541		10,165		1,376
6. 原材料	3,305		4,997		1,692
7. 前払費用	686		548		138
8. 繰延税金資産	1,228		934		294
9. 未収収益	0		0		0
10. 関係会社短期貸付金	600		545		55
11. 未収入金	5,487		5,207		280
12. その他	24		21		3
13. 貸倒引当金	71		75		3
流動資産合計	63,566	64.3	58,670	63.1	4,896
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	8,852		9,278		425
(2) 構築物	313		345		31
(3) 機械及び装置	584		464		119
(4) 車両運搬具	59		62		3
(5) 工具器具及び備品	272		373		100
(6) 土地	7,765		7,753		12
(7) 建設仮勘定	-		6		6
有形固定資産合計	17,848	18.1	18,284	19.7	435
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	80		80		-
(2) ソフトウェア	430		448		18
(3) 電話加入権	89		88		0
(4) その他	0		0		0
無形固定資産合計	600	0.6	618	0.7	17
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,879		1,655		224
(2) 関係会社株式	6,425		5,025		1,399
(3) 出資金	221		215		6
(4) 関係会社出資金	65		65		-
(5) 長期貸付金	6		12		6
(6) 従業員長期貸付金	14		14		0
(7) 更生債権等	108		164		56
(8) 長期前払費用	80		71		9
(9) 繰延税金資産	988		888		100
(10) 再評価に係る繰延税金資産	2,111		2,179		68
(11) 敷金・保証金	2,683		2,757		74
(12) 事業保険掛金	24		141		117
(13) ゴルフ会員権	2,227		2,215		11
(14) その他	161		185		24
(15) 貸倒引当金	173		236		63
投資その他の資産合計	16,823	17.0	15,355	16.5	1,468
固定資産合計	35,272	35.7	34,257	36.9	1,014
資産合計	98,839	100.0	92,928	100.0	5,911

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成15年4月期 (平成15年4月30日現在)		平成14年4月期 (平成14年4月30日現在)		対前期比 増減額 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	2	16,464		16,203		260
2. 1年以内返済予定長期借入金		6,653		1,552		5,101
3. 未 払 金		25		57		31
4. 未 払 法 人 税 等		4,405		2,932		1,472
5. 未 払 消 費 税 等		1,017		1,020		2
6. 未 払 費 用	2	6,778		6,408		369
7. 前 受 金		0		0		0
8. 預 り 金		170		163		7
9. 賞 与 引 当 金		2,011		2,060		49
10. そ の 他		159		121		38
流 動 負 債 合 計		37,686	38.1	30,520	32.9	7,165
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		-		6,653		6,653
2. 退 職 給 付 引 当 金		1,794		1,544		250
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,096		1,085		10
4. そ の 他		16		34		17
固 定 負 債 合 計		2,907	3.0	9,317	10.0	6,409
負 債 合 計		40,593	41.1	39,837	42.9	756
(資 本 の 部)						
資 本 金						
資 本 剩 余 金	4	12,655	12.8	12,655	13.6	-
1. 資 本 準 備 金		13,002		13,002		-
資 本 剩 余 金 合 計		13,002	13.1	13,002	14.0	-
利 益 剩 余 金						
1. 利 益 準 備 金		1,320		1,320		-
2. 任 意 積 立 金		26,306		20,511		5,795
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		490		495		4
(2) 別 途 積 立 金		25,816		20,016		5,800
3. 当 期 未 処 分 利 益		9,599		8,522		1,077
利 益 剩 余 金 合 計		37,226	37.7	30,354	32.7	6,872
土 地 再 評 価 差 額 金	3	3,102	3.2	3,034	3.3	68
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6	71	0.1	114	0.1	43
自 己 株 式	5	1,606	1.6	1	0.0	1,605
資 本 合 計		58,245	58.9	53,090	57.1	5,155
負 債 ・ 資 本 合 計		98,839	100.0	92,928	100.0	5,911

損 益 計 算 書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成 15 年 4 月 期 (自 平成 14 年 5 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日)		平成 14 年 4 月 期 (自 平成 13 年 5 月 1 日 至 平成 14 年 4 月 30 日)		対前期比 増 減 額 (は減)	対前期比 増 減 率 (は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
売 上 高	211,495	100.0	201,911	100.0	9,583	4.7
売 上 原 価 ^{3 5}	107,062	50.6	102,110	50.6	4,951	4.8
売 上 総 利 益	104,432	49.4	99,801	49.4	4,631	4.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ^{2 3 5}	88,393	41.8	84,361	41.8	4,032	4.8
営 業 利 益	16,038	7.6	15,439	7.6	599	3.9
営 業 外 収 益	212	0.1	400	0.2	187	46.9
1. 受 取 利 息 ¹	9		12		2	
2. 有 価 証 券 利 息	0		0		0	
3. 受 取 配 当 金 ¹	80		60		20	
4. 保 険 満 期 配 当 金	12		0		12	
5. 保 険 事 務 手 数 料	21		-		21	
6. 建 物 等 移 転 補 償 金	-		211		211	
7. 雑 収 入	88		115		26	
営 業 外 費 用	945	0.5	1,106	0.5	161	14.6
1. 支 払 利 息	120		147		27	
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損	687		828		141	
3. リ ー ス 中 途 解 約 金	28		38		9	
4. 雑 損 失	108		92		16	
経 常 利 益	15,306	7.2	14,733	7.3	573	3.9
特 別 利 益	826	0.4	4	0.0	822	-
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		0		0	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		4		4	
3. 受 取 事 業 保 険 金	348		-		348	
4. 退 職 金 制 度 改 定 に 伴 う 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額	478		-		478	
特 別 損 失	585	0.2	1,625	0.8	1,040	64.0
1. 固 定 資 産 廃 却 損 ⁴	65		46		18	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	22		1,332		1,309	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	232		1		230	
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4		86		82	
5. ゴ ル フ 会 員 権 償 却	32		-		32	
6. 火 災 に よ る 損 失	-		15		15	
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		105		105	
8. そ の 他 投 資 評 価 損	-		37		37	
9. そ の 他 投 資 退 会 損	1		-		1	
10. 社 葬 関 連 費 用	169		-		169	
11. 確 定 拠 出 年 金 制 度 導 入 費 用	55		-		55	
税 引 前 当 期 純 利 益	15,547	7.4	13,111	6.5	2,436	18.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,184	3.4	5,981	3.0	1,202	
法 人 税 等 調 整 額	360	0.1	198	0.1	161	
当 期 純 利 益	8,723	4.1	7,328	3.6	1,395	19.0
前 期 繰 越 利 益	1,780		2,105		325	
中 間 配 当 額	904		912		7	
当 期 未 処 分 利 益	9,599	4.5	8,522	4.2	1,077	12.6

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)	対前期比 増減額 (は減)
項 目			
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	15,547	13,111	2,436
減価償却費	1,050	1,115	65
為替差損益	5	14	19
有価証券・投資有価証券売却益	0	0	0
固定資産売却損	65	46	18
投資有価証券評価損	22	1,332	1,309
有価証券・投資有価証券売却損	232	1	230
ゴルフ会員権評価損	4	86	82
ゴルフ会員権償却	32	-	32
その他投資評価損	-	37	37
貸倒引当金の増加・減少額	69	143	213
賞与引当金の増加・減少額	49	121	170
退職給付引当金の増加・減少額	250	7	257
役員退職慰労引当金の増加・減少額	10	49	59
受取利息及び受取配当金	90	73	17
支払利息	120	147	27
取締役賞与金の支払額	34	66	31
売上債権の増加額	837	1,606	769
たな卸資産の減少額	335	1,576	1,240
その他の流動資産の増加・減少額	430	1,673	2,103
その他の固定資産の減少額	229	105	124
仕入債務の増加・減少額	260	3,230	3,491
未払消費税等の増加・減少額	2	343	346
その他の流動負債の増加額	420	636	216
その他の固定負債の増加・減少額	0	12	13
小 計	17,074	15,421	1,653
利息及び配当金の受取額	90	73	17
利息の支払額	118	145	27
法人税等の支払額	5,712	6,826	1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,335	8,522	2,812
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,021	222	798
有価証券・投資有価証券の売却による収入	463	4	459
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	775	691	83
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入	79	32	46
関係会社株式・出資金の取得による支出	1,399	1,321	78
長期貸付金の純増減額	6	2	8
関係会社貸付金の純増減額	55	12	67
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	88	203	115
ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入	54	24	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,735	2,366	368
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	-	150	150
長期借入金の返済による支出	1,552	1,090	462
自己株式の取得による支出	1,605	-	1,605
配当金の支払額	1,816	1,938	121
その他の財務活動による純増減額	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,973	3,178	1,794
・現金及び現金同等物に係る換算差額	5	11	16
・現金及び現金同等物の増加額	3,620	2,988	632
・現金及び現金同等物の期首残高	18,505	15,516	2,988
・現金及び現金同等物の期末残高	22,125	18,505	3,620

利益処分案

(単位:円)

期 別 項 目	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)	対前期比 増減額 (は減)
当期末処分利益	9,599,761,581	8,522,375,874	1,077,385,707
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	4,554,198	4,967,773	413,575
合 計	9,604,315,779	8,527,343,647	1,076,972,132
これを次の通り処分いたします。			
利益配当金 (1株当たり配当金)	1,040,187,512 (普通配当 23円00銭)	912,118,020 (普通配当 20円00銭)	128,069,492 (普通配当 3円00銭)
取締役賞与金	-	34,800,000	34,800,000
任意積立金			
固定資産圧縮積立金	10,930,922	-	10,930,922
別途積立金	6,800,000,000	5,800,000,000	1,000,000,000
次期繰越利益	1,753,197,345	1,780,425,627	27,228,282

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額であります。
2. 固定資産圧縮積立金は、法定実効税率の変更による積立額であります。
3. 平成15年4月期の利益配当金は、自己株式 380,646株の配当金を除いております。
4. 平成14年4月期の利益配当金は、自己株式 289株の配当金を除いております。
5. 平成15年1月15日に、904,517,020円(1株につき20円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。
（主な耐用年数）

建	物	31～50年						
構	築	物	10～20年					
機	械	及	び	装	置	8～10年		
工	具	器	具	及	び	備	品	4～8年
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 定額法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期間対応額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針 内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

9. 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書

「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「保険事務手数料」は21百万円であります。

2. キャッシュ・フロー計算書

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の財務活動による純増減額」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「自己株式の取得による支出」は2百万円であります。

(追加情報)

退職給付会計

従来当社では、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりましたが、平成15年1月28日に厚生労働省より「伊藤園厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成15年1月29日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入しております。これに伴い、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、特別利益に退職金制度改定に伴う退職給付引当金取崩額 478百万円を計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成15年4月期 (平成15年4月30日現在)	平成14年4月期 (平成14年4月30日現在)																																																																														
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 9,667 百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 10%;">売 掛 金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">229 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">438 百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">423 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">728 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,151 百万円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,028 百万円</p> <p>4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">45,606,190 株</td> </tr> </table> <p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">380,646 株</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、71百万円であります。</p> <p>7 未収入金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">原 材 料 有 償 支 給</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,966 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">521 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,487 百万円</td> </tr> </table>	債権	売 掛 金	229 百万円		未 収 入 金	209 百万円		計	438 百万円	債務	買 掛 金	423 百万円		未 払 費 用	728 百万円		計	1,151 百万円		普 通 株 式	80,000,000 株		発 行 済 株 式 総 数			普 通 株 式	45,606,190 株		普 通 株 式	380,646 株		原 材 料 有 償 支 給	4,966 百万円		そ の 他	521 百万円		計	5,487 百万円	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 8,986 百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 10%;">売 掛 金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">260 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">195 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">456 百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">442 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">765 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,208 百万円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 377 百万円</p> <p>4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>普 通 株 式</td> <td style="text-align: right;">45,606,190 株</td> </tr> </table> <p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">289 株</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が114百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 未収入金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">原 材 料 有 償 支 給</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,683 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">524 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,207 百万円</td> </tr> </table>	債権	売 掛 金	260 百万円		未 収 入 金	195 百万円		計	456 百万円	債務	買 掛 金	442 百万円		未 払 費 用	765 百万円		計	1,208 百万円		普 通 株 式	80,000,000 株		発 行 済 株 式 総 数			普 通 株 式	45,606,190 株		普 通 株 式	289 株		原 材 料 有 償 支 給	4,683 百万円		そ の 他	524 百万円		計	5,207 百万円
債権	売 掛 金	229 百万円																																																																													
	未 収 入 金	209 百万円																																																																													
	計	438 百万円																																																																													
債務	買 掛 金	423 百万円																																																																													
	未 払 費 用	728 百万円																																																																													
	計	1,151 百万円																																																																													
	普 通 株 式	80,000,000 株																																																																													
	発 行 済 株 式 総 数																																																																														
	普 通 株 式	45,606,190 株																																																																													
	普 通 株 式	380,646 株																																																																													
	原 材 料 有 償 支 給	4,966 百万円																																																																													
	そ の 他	521 百万円																																																																													
	計	5,487 百万円																																																																													
債権	売 掛 金	260 百万円																																																																													
	未 収 入 金	195 百万円																																																																													
	計	456 百万円																																																																													
債務	買 掛 金	442 百万円																																																																													
	未 払 費 用	765 百万円																																																																													
	計	1,208 百万円																																																																													
	普 通 株 式	80,000,000 株																																																																													
	発 行 済 株 式 総 数																																																																														
	普 通 株 式	45,606,190 株																																																																													
	普 通 株 式	289 株																																																																													
	原 材 料 有 償 支 給	4,683 百万円																																																																													
	そ の 他	524 百万円																																																																													
	計	5,207 百万円																																																																													

(損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成15年4月期 自平成14年5月1日 至平成15年4月30日	平成14年4月期 自平成13年5月1日 至平成14年4月30日																																																																																																																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受 取 利 息 7 百万円 受 取 配 当 金 67 百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>23,417 百万円</td></tr> <tr><td>自販機維持管理費</td><td>1,569 百万円</td></tr> <tr><td>協賛見本費</td><td>888 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,055 百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>8,092 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>646 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>18,494 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,916 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,308 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,442 百万円</td></tr> <tr><td>車両燃料費</td><td>600 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>11,441 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,465 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>649 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,348 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,986 百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合 販 売 費 約 90 % 一 般 管 理 費 約 10 %</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,348百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>4 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>57 百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>65 百万円</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>830 百万円</td></tr> <tr><td>無 形 固 定 資 産</td><td>181 百万円</td></tr> <tr><td>投 資 其 他 の 資 産</td><td>38 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,050 百万円</td></tr> </table>	販売手数料	23,417 百万円	自販機維持管理費	1,569 百万円	協賛見本費	888 百万円	広告宣伝費	6,055 百万円	運送費	8,092 百万円	貸倒引当金繰入額	38 百万円	役員報酬	646 百万円	給与手当	18,494 百万円	賞与引当金繰入額	1,916 百万円	退職給付費用	1,308 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31 百万円	福利厚生費	2,442 百万円	車両燃料費	600 百万円	リース料	11,441 百万円	賃借料	3,465 百万円	減価償却費	649 百万円	研究開発費	1,348 百万円	その他	5,986 百万円	建 物	57 百万円	構 築 物	2 百万円	機 械 及 び 装 置	0 百万円	工 具 器 具 及 び 備 品	3 百万円	車 両 運 搬 具	1 百万円	そ の 他	0 百万円	計	65 百万円	有 形 固 定 資 産	830 百万円	無 形 固 定 資 産	181 百万円	投 資 其 他 の 資 産	38 百万円	計	1,050 百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受 取 利 息 7 百万円 受 取 配 当 金 47 百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>22,491 百万円</td></tr> <tr><td>自販機維持管理費</td><td>1,502 百万円</td></tr> <tr><td>協賛見本費</td><td>831 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,593 百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>7,919 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>72 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>700 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>17,531 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,963 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>602 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>115 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,188 百万円</td></tr> <tr><td>車両燃料費</td><td>554 百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>9,637 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,376 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>710 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,384 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,186 百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合 販 売 費 約 90 % 一 般 管 理 費 約 10 %</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 1,384百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>4 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>36 百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46 百万円</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>885 百万円</td></tr> <tr><td>無 形 固 定 資 産</td><td>192 百万円</td></tr> <tr><td>投 資 其 他 の 資 産</td><td>38 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,115 百万円</td></tr> </table>	販売手数料	22,491 百万円	自販機維持管理費	1,502 百万円	協賛見本費	831 百万円	広告宣伝費	6,593 百万円	運送費	7,919 百万円	貸倒引当金繰入額	72 百万円	役員報酬	700 百万円	給与手当	17,531 百万円	賞与引当金繰入額	1,963 百万円	退職給付費用	602 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	115 百万円	福利厚生費	2,188 百万円	車両燃料費	554 百万円	リース料	9,637 百万円	賃借料	3,376 百万円	減価償却費	710 百万円	研究開発費	1,384 百万円	その他	6,186 百万円	建 物	36 百万円	構 築 物	1 百万円	機 械 及 び 装 置	2 百万円	工 具 器 具 及 び 備 品	5 百万円	計	46 百万円	有 形 固 定 資 産	885 百万円	無 形 固 定 資 産	192 百万円	投 資 其 他 の 資 産	38 百万円	計	1,115 百万円
販売手数料	23,417 百万円																																																																																																																
自販機維持管理費	1,569 百万円																																																																																																																
協賛見本費	888 百万円																																																																																																																
広告宣伝費	6,055 百万円																																																																																																																
運送費	8,092 百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	38 百万円																																																																																																																
役員報酬	646 百万円																																																																																																																
給与手当	18,494 百万円																																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,916 百万円																																																																																																																
退職給付費用	1,308 百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	31 百万円																																																																																																																
福利厚生費	2,442 百万円																																																																																																																
車両燃料費	600 百万円																																																																																																																
リース料	11,441 百万円																																																																																																																
賃借料	3,465 百万円																																																																																																																
減価償却費	649 百万円																																																																																																																
研究開発費	1,348 百万円																																																																																																																
その他	5,986 百万円																																																																																																																
建 物	57 百万円																																																																																																																
構 築 物	2 百万円																																																																																																																
機 械 及 び 装 置	0 百万円																																																																																																																
工 具 器 具 及 び 備 品	3 百万円																																																																																																																
車 両 運 搬 具	1 百万円																																																																																																																
そ の 他	0 百万円																																																																																																																
計	65 百万円																																																																																																																
有 形 固 定 資 産	830 百万円																																																																																																																
無 形 固 定 資 産	181 百万円																																																																																																																
投 資 其 他 の 資 産	38 百万円																																																																																																																
計	1,050 百万円																																																																																																																
販売手数料	22,491 百万円																																																																																																																
自販機維持管理費	1,502 百万円																																																																																																																
協賛見本費	831 百万円																																																																																																																
広告宣伝費	6,593 百万円																																																																																																																
運送費	7,919 百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	72 百万円																																																																																																																
役員報酬	700 百万円																																																																																																																
給与手当	17,531 百万円																																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,963 百万円																																																																																																																
退職給付費用	602 百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	115 百万円																																																																																																																
福利厚生費	2,188 百万円																																																																																																																
車両燃料費	554 百万円																																																																																																																
リース料	9,637 百万円																																																																																																																
賃借料	3,376 百万円																																																																																																																
減価償却費	710 百万円																																																																																																																
研究開発費	1,384 百万円																																																																																																																
その他	6,186 百万円																																																																																																																
建 物	36 百万円																																																																																																																
構 築 物	1 百万円																																																																																																																
機 械 及 び 装 置	2 百万円																																																																																																																
工 具 器 具 及 び 備 品	5 百万円																																																																																																																
計	46 百万円																																																																																																																
有 形 固 定 資 産	885 百万円																																																																																																																
無 形 固 定 資 産	192 百万円																																																																																																																
投 資 其 他 の 資 産	38 百万円																																																																																																																
計	1,115 百万円																																																																																																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高(22,125百万円)は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高(18,505百万円)は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。

(リース取引関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運 搬 具 百万円</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 百万円</th> <th style="text-align: center;">そ の 他 百万円</th> <th style="text-align: center;">合 計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,492</td> <td style="text-align: right;">42,241</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> <td style="text-align: right;">51,229</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> <td style="text-align: right;">17,371</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,822</td> <td style="text-align: right;">24,869</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> <td style="text-align: right;">30,822</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運 搬 具 百万円	工具器具 及び備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円	取 得 価 額 相 当 額	7,492	42,241	1,495	51,229	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,669	17,371	365	20,407	期 末 残 高 相 当 額	4,822	24,869	1,130	30,822	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運 搬 具 百万円</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 百万円</th> <th style="text-align: center;">そ の 他 百万円</th> <th style="text-align: center;">合 計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,607</td> <td style="text-align: right;">34,970</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> <td style="text-align: right;">43,953</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> <td style="text-align: right;">14,986</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">18,614</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,108</td> <td style="text-align: right;">19,983</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> <td style="text-align: right;">25,339</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運 搬 具 百万円	工具器具 及び備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円	取 得 価 額 相 当 額	7,607	34,970	1,375	43,953	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,499	14,986	128	18,614	期 末 残 高 相 当 額	4,108	19,983	1,247	25,339
	車 両 運 搬 具 百万円	工具器具 及び備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円																																					
取 得 価 額 相 当 額	7,492	42,241	1,495	51,229																																					
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,669	17,371	365	20,407																																					
期 末 残 高 相 当 額	4,822	24,869	1,130	30,822																																					
	車 両 運 搬 具 百万円	工具器具 及び備品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円																																					
取 得 価 額 相 当 額	7,607	34,970	1,375	43,953																																					
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,499	14,986	128	18,614																																					
期 末 残 高 相 当 額	4,108	19,983	1,247	25,339																																					
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年 以 内 10,049 百万円	1 年 以 内 8,633 百万円																																								
1 年 超 21,617 百万円	1 年 超 17,433 百万円																																								
計 31,666 百万円	計 26,066 百万円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支 払 リ ー ス 料 11,485 百万円	支 払 リ ー ス 料 9,720 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額 10,194 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額 8,531 百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額 1,267 百万円	支 払 利 息 相 当 額 1,128 百万円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
・リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

平成15年4月期 (平成15年4月30日現在)	平成14年4月期 (平成14年4月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成15年4月期 (平成15年4月30日現在)	平成14年4月期 (平成14年4月30日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,228百万円</u></td> </tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,375百万円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>386百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>988百万円</u></p> <p>2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年5月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産が68百万円減少し、土地再評価差額金が68百万円減少しております。</p>	未払事業税	370百万円	賞与引当金損金算入 限度超過額	685百万円	その他	172百万円	繰延税金資産合計	<u>1,228百万円</u>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	687百万円	役員退職慰労引当金	449百万円	ゴルフ会員権評価損	155百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	その他	41百万円	繰延税金資産合計	<u>1,375百万円</u>	固定資産圧縮積立金	337百万円	その他有価証券評価差額金	48百万円	繰延税金負債合計	<u>386百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>934百万円</u></td> </tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,322百万円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>434百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>888百万円</u></p> <p>2. _____</p>	未払事業税	237百万円	賞与引当金損金算入 限度超過額	557百万円	その他	138百万円	繰延税金資産合計	<u>934百万円</u>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	586百万円	役員退職慰労引当金	453百万円	ゴルフ会員権評価損	180百万円	貸倒引当金繰入額	55百万円	その他	46百万円	繰延税金資産合計	<u>1,322百万円</u>	固定資産圧縮積立金	352百万円	その他有価証券評価差額金	82百万円	繰延税金負債合計	<u>434百万円</u>
未払事業税	370百万円																																																				
賞与引当金損金算入 限度超過額	685百万円																																																				
その他	172百万円																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,228百万円</u>																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	687百万円																																																				
役員退職慰労引当金	449百万円																																																				
ゴルフ会員権評価損	155百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	41百万円																																																				
その他	41百万円																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,375百万円</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	337百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	48百万円																																																				
繰延税金負債合計	<u>386百万円</u>																																																				
未払事業税	237百万円																																																				
賞与引当金損金算入 限度超過額	557百万円																																																				
その他	138百万円																																																				
繰延税金資産合計	<u>934百万円</u>																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	586百万円																																																				
役員退職慰労引当金	453百万円																																																				
ゴルフ会員権評価損	180百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	55百万円																																																				
その他	46百万円																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,322百万円</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	352百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	82百万円																																																				
繰延税金負債合計	<u>434百万円</u>																																																				

(1株当たり情報)

(単位:百万円未満切捨)

平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	平成14年4月期 (自平成13年5月1日 至平成14年4月30日)
1株当たり純資産額 1,287円89銭 1株当たり当期純利益 192円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,287円89銭 1株当たり当期純利益 192円32銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 8,723百万円 普通株式に係る当期純利益 8,723百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 45,362,182株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権1,470個 潜在株式の数 147,000株	1株当たり純資産額 1,164円11銭 1株当たり当期純利益 160円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権付社債等を発行していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の異動

1. 新任取締役候補（平成15年7月29日付）

取締役	ほん しょう しゅう けい 本 庄 周 介	（現・広域流通営業本部副本部長 広域流通二部担当 株式会社沖縄伊藤園 代表取締役副会長）
取締役	おか た つとむ 岡 田 勉	（現・秘書室長） 旧姓 竹村 勉

2. 取締役の昇格人事（平成15年5月1日付）

専務取締役	い とう ひろし 伊 藤 弘	（現・常務取締役）
専務取締役	わた なべ みのる 渡 辺 實	（現・常務取締役）
常務取締役	なか むら やす たか 中 村 安 隆	（現・取締役）

3. 担当業務の異動（平成15年5月1日付）

代表取締役副社長	ほん しょう だい すけ 本 庄 大 介	広域流通営業本部長 兼 広域法人営業本部長 （現・第三営業本部長）
常務取締役	はや さか いさお 早 坂 功	広域流通営業本部副本部長 広域流通営業一部担当 兼 広域流通営業一部長 （現・第一営業本部副本部長 広域量販一部担当）
常務取締役	こ ばやし よし お 小 林 義 雄	第一営業本部副本部長 東京地区担当 （現・第三営業本部副本部長 東京甲信地区・百貨店担当）
常務取締役	やしろ みつ お 社 三 雄	マーケティング本部長 （現・マーケティング部長）
常務取締役	なか むら やす たか 中 村 安 隆	第一営業本部副本部長 神奈川・甲信・静岡地区担当 （現・第三営業本部副本部長 神奈川・静岡地区担当 兼 神奈川営業推進部長）
取締役	み くに かおる 三 國 薫	広域流通営業本部副本部長 広域流通営業四部担当 （現・第一営業本部副本部長 広域量販一部長）
取締役	やま ざき ひで お 山 崎 英 雄	広域流通営業本部副本部長 広域流通営業三部担当 （現・第一営業本部 広域量販二部担当）

取締役

ひろ せ あきら
廣 瀬 昭

第一営業本部副本部長
北海道・東北地区担当 兼 北海道地区営業部長
(現・第一営業本部副本部長
北海道・東北地区担当)

取締役

つじ た ただ はる
辻 田 忠 治

第二営業本部副本部長
関西地区担当 兼 西近畿地区営業部長
(現・第二営業本部副本部長 関西地区担当)

以 上